

高浜市公共施設あり方検討委員会（第1回）			
日 時	平成24年8月24日（金）午後4時30分～午後6時		
場 所	高浜市役所 第2会議室（4階）	傍聴人数	—
出席者	委 員	小松幸夫、谷口 元、南 学、望月伸一 笠松栄治、小笠原芳夫	
	事務局	高浜市 企画部長 加藤元久 経営戦略グループ リーダー 山本時雄 主 査 島口 靖 主 任 高橋貴博 主 事 大八木優希 日本経済研究所 五十嵐誠	
次 第	1 挨拶（副市長） 2 自己紹介 3 高浜市公共施設あり方検討委員会の概要説明 4 議題 （1）委員長の選任及び職務代理者の指名について （2）高浜市の現状と課題の整理について （3）委員会の公開方法について 5 その他		
資 料	資料1：高浜市公共施設あり方検討委員会名簿 資料2：高浜市公共施設あり方検討委員会設置要綱 資料3：第1回公共施設あり方検討委員会資料 （高浜市の現状と課題の整理）		

1. 挨拶（杉浦副市長）

高浜市公共施設あり方検討委員会の第1回目を開催したところ、多忙の処出席いただきお礼を申し上げます。本日は市長が公務の為、代わりに私の方からあいさつさせていただきます。

これまでの公共施設の管理は、建物の修繕等の維持管理を主目的とする施設管理が中心であったが、これからは、厳しい財政状況や住民ニーズの変化等に対応していくために、市が保有する公共用地及び公共施設を「財産」と位置付け、その中で行われている行政サービスの実態を的確に把握することで、それぞれの公共施設等が抱える課題を「見える化」し、その課題をさまざまな観点から評価・分析を行い、有効活用していくことが重要となる。

そこで、本市では、市が保有する公共施設の土地及び建物に係る実態を把握するため、公共施設のさまざまなデータを集め、集めた情報を分析し、そこから判断できることを整理した上で、その情報をわかりやすくするために、グラフや図表を用いて説明することで、さまざまな角度から検討していくための基礎資料として「高浜市公共施設マネジメント白書」としてとりまとめた。

委員のみなさまには、その白書に基づいて、高浜市の今後の公共施設のあり方について中長期的な視点に立ち、その適正な配置及び効率的な管理運営を行うため、今後の方向性を示す「高浜市公共施設あり方計画」の策定をお願いしたい。なお、当委員会に先立ち「高浜市公共施設あり方計画」策定の作業部会として位置づける「公共施設あり方計画検討プロジェクト」を行政内部で立ち上げたのでよろしくをお願いしたい。委員の皆様におかれましては忌憚のないご意見を賜りますようお願いして、あいさつとさせていただきます。

2. 自己紹介

〔事務局より資料①に基づき説明、その後各委員より自己紹介〕

・委員自己紹介

小松委員：専門分野は建築工法であるが、既存建物についての検討をとおして、最近は公共施設マネジメントに携わる機会が増えている。

谷口委員：専門分野は建築計画学で、ファシリティマネジメントについては病院の検討から手がけた経緯がある。また、大学キャンパス整備での施設マネジメントを手がける中で、周辺自治体の施設マネジメントに関わる機会も広がってきている。

南委員：元々は横浜市役所の職員を20年以上勤めておりました、その後、大学の方へ転身をした。行政コスト計算、指定管理者制度の運用、評価を行う中で、公共施設マネジメントに多く関与するようになってきている。

望月委員：NPOでの活動とともにファインコラボレート研究所での資産の有効活用コンサルタントを行っている。

笠松委員：大手監査法人から独立し、現在はタックスを中心に活動している。これまで高浜市の監査委員を長らく行ってきた。

小笠原委員：今日は先生方の意見を伺う中で、市民の立場での意見を述べたいと思う。

・事務局職員紹介

3. 高浜市公共施設あり方検討委員会の概要説明

〔事務局より資料②に基づき説明〕

4. 議題

(1) 委員長の選任及び職務代理者の指名について

- ・ 委員長に南委員就任
- ・ 委員長より職務代理者に谷口委員を指名。

(2) 高浜市の現状と課題の整理について

〔事務局より資料②に基づき説明〕

・ 意見・質疑

委員： 人口は4万人～5万人ということで市としては比較的小規模で、隣接市と比較しても人口規模は少ないが、今後合併等はあるか。また、人口は増えているのは望ましいが、何か人口増加の要因があるのか。

事務局： 平成14年に衣浦東部広域行政圏で、合併協議会の設置を求める直接請求があったが、1市が否決し、合併協議会は成立しなかった。現在では合併の熱は冷めている状況にある。トヨタ自動車関連企業のお膝元でもあり、各市とも財政力があるため、単独で経営するという方向に今のところある。

本市の人口は製造業従事者の割合が全国でもトップであり、増加人口のうち生産年齢人口が大きなウエイトを占めている。

委員： トヨタも赤字となるような時代だが、産業の基盤として今後の見通しはどうか。

事務局： 今のところ地域経済は持ちこたえているが、製造品出荷額のうち

約9割を輸送用機器関連産業が占めており、今後円高が続くと海外シフトが進むことが考えられる。海外シフトが進むと、人口は想定より早く減少になる可能性もある。

影響としては、法人税による収入がリーマンショック時、9億から2億に減ったため、130億円～140億円の財政規模である本市にとっては非常に影響が大きかった。

委員： 全てにとって見込みが無いという、現状の厳しい自治体が多い中で、高浜市は急激な少子化が少ないため、将来の見込みが立てやすい方だと思う。施設保有面積も一人あたり3㎡ということで、緊急性は他市に比べて低いため、大鉈を振る必要はない。

但し、中長期といった場合、平成33年くらいまでの見込みで進めてよいのか。将来どういう市にするのかという中長期的な展望をもって、公共施設のあり方を考えなくてはならない。例えば、「健やかに老いる町」や「安心して子育てのできる町」の実現といった夢のあるテーマが必要。

事務局： 現在、第6次高浜市総合計画がスタートしており、平成33年がこの計画の区切りの年度として位置づけている。人口を4万8千人と想定しており、今のところ人口は順調に推移しているが、リーマンショック時には一時減少している。

第2次産業の比率が高いことは、法人税収や雇用等の面ではメリットとしてとらえることができるが、今後はリスク要因の1つとしても考えられる。

委員： 高浜市の状況をこれまで見てきて、危機感を持っている。トヨタ系は国内生産にこだわるといっているが、まちの形成には生産があって人口が増えるという、生産と人口のバランスが必要であり、ヒヤヒヤしている状況だ。

地域の企業の状況は、税の面からみると勝ち組と負け組がはっきりしている。20%くらいはかなり利益が出ているところもあるが、赤字に陥っているところも多い。地場産業の付加価値的な特徴が無

いことは不安である。

委員： いろいろ合併をみてきたが、財政面を考慮すると30万人～40万人の人口は効率が良いといわれてきたが、それを実現したところはない。その例は浜松市であり、山間部等の財政力の弱い自治体を抱え込んでいる。また、合併特例債で公共施設をたくさん作ってしまったところもある。

定住自立圏構想で他市とうまく連携を結ぶことで、合併に代わる良い意味での効率性の可能性を考える必要がある。近隣市の施設でうまく活用できるところはないか。

事務局： 刈谷市を中心市とした定住自立圏構想に本市も周辺市として締結をしている。その中で、施設の相互利用について具体化はしていないが、病院については刈谷市の刈谷豊田総合病院と連携をしている。また、衣浦東部広域行政圏の中では図書館について図書の相互利用をしているし、一部のスポーツ施設も各市の市民と同じ料金で利用できる。

委員長： 図書館やスポーツ施設の利用率が低い理由はなにか。

委員： データから見る限り、図書館については施設のレベルが低いので、他市の図書館を利用しているということが考えられる。コミュニティ関連施設については16もあるので、集会機能等は集約化できる。合併しなくて良かったと言えるかどうかはこれからではないか。4万5千人という人口のコンパクトさを生かす方向と、隣接市との連携の方向を考えていく必要があるのではないか。

資料3の13ページで見られるようにこれまで公共施設にお金を使ってきていないが、資料3の16ページのように、これからお金をつかわなくてはいけないようになるが、どう財源を確保していくかは大きな課題である。

委員長： これまでの平均の投資的経費の額に比べて、今後必要な改修金額

の倍率が5倍と非常に高いが、その原因は何か。

事務局： 最近の財政状況からは、投資的経費に財源を充てる余裕がなかった、削りやすいところを削るところから、投資的経費を優先的に先送りしてきた事情がある。

委員： どの自治体も施設は建替えを前提としているが、中長期修繕計画をたてて長く使う必要がある。文部科学省では建替えを原則禁止し、各大学施設は耐震・機能改修を行っている。

委員： どの自治体も全て建替えをしていくのは無理な状況にあり、総量の圧縮等を行っていかなくてはいけない。高浜市は他市と際立って違う状況にはない。

委員： 次のステップとして利用者市民に納得してもらおうプロセスが必要となるが、その場合に、施設を維持するのにいくらかかっているというコストを人件費も含めて示していくことが重要である。人件費の問題はどこの自治体も示したがらない。

委員： 本来建物についてはどのように手をかけていかなくてはいけないのか、といったセオリーはあるのか。

委員： 30年経つと設備や防水関係は改修する必要がある。よく言われるのは躯体がもたないといわれるが、改修をしていくことにより維持することは可能だと思う。

建築家の青木繁氏によると、徹底的に建物を裸にして修繕するとコストは新築の7割で収まるということなので、それなりのレベルで修繕するならば新築の5割くらいかけると新築同様になると思う。

委員： 大学では新築で1㎡あたり25万円、改修では1㎡あたり15万円というところ。

(3) 委員会の公開方法について

[事務局より説明]

- ・原則公開。会議については傍聴可能。会議録についてもホームページでの公開をする。

5. その他

事務局：委員会の流れについて資料3の34ページより説明。プロジェクトにて資料を作成し、委員会に案を提出する。第2回を10月に開催したい。日程等メールで調整（土曜日、日曜日を予定）。

市長挨拶

お忙しいところ委員会に参加していただき感謝する。起債して施設を造る時代は終わったと認識しており、また自治体が施設を所有するのもどうかと考えている。一つ飛び抜けたところから議論することも必要であり、高浜の道標を作っていたきたい。